

事前アンケート調査結果

1. 電力料金の再値上げについて

【関西電力㈱への質問、意見】

(経営の効率化)

- ・子会社及び関連会社の売却も検討すべきではないか？また、子会社や関連会社の役員報酬や賃金についても情報を開示して説明していただきたい。
- ・資材調達の競争発注比率について、平成27年度目標は、東京電力は60%（平成25年9月実績33%）であるのに対し、関西電力は30%（平成26年上半期実績28%）である。東京電力と同様の目標を掲げられないか。
- ・当面の料金値上げを回避した東京電力との経営効率化の違いを、具体的な数値を含めてわかりやすく説明してください。あわせて、なぜ、東京電力は値上げを回避出来たと考えているのか、教えてください。
- ・現行の効率化計画を達成してなお、値上げが必要であるという状況を鑑み、さらなる経営効率化の深掘りに向けて、効率化計画を見直す予定は無いのか。

(人件費の削減)

- ・人件費が効率化計画・査定額に至らなかった理由は何ですか。
- ・役員報酬は、前回の値上げ申請時に1,800万円で認可を受けたにも関わらず、この12月まで平均2,100万円であったとの新聞報道がある。この事実関係を説明していただきたい。また、もし事実であれば、この理由を説明いただきたい。
- ・役員報酬額はいくらにするのか。二度の値上げで、家庭に20%、事業者に30%以上もの追加負担を求めるのであれば、経営陣が自らの責任を示すべき。なお、東京電力のコーポレートガバナンスによると、東京電力の役員報酬の平均額は、取締役580万円（社内750万円、社外500万円）、執行役1,160万円となっている。

(他電力会社との料金比較)

- ・10電力会社の標準家庭における一般的な料金を一覧表で示して欲しい。

(原油価格下落の電気料金への反映)

- ・原油価格下落の電気料金への反映について、関西電力の担当の方から説明を聞いて一応理解できたのですが、関西電力の火力発電燃料（LNG、石油）の輸入時における価格設定の仕組みについて、もう少し詳しく教えていただきたい。

- ・石油などエネルギー輸入価格が急激に下落しているが、値上げの試算はその前にされているのでは？
- ・石油価格が下落する中、どうして電気だけ料金が上がるのでしょうか。市民の理解を得られるよう、丁寧な説明が必要と思われまます。

(原発再稼働による電気料金への影響)

- ・電気料金再値上げの値上げ幅の前提として、高浜原発の再稼働を27年11月からと見込んでいるが、仮に再稼働が早まった場合、すぐに料金値下げをするのか。また、逆に、見込みどおりに再稼働できない場合は、再々値上げを考えているのか。

(経営陣の刷新)

- ・東京電力は経営上重要な事項に係る意思決定・監督機能を持つ取締役会のメンバーを社外出身者が過半を占めるよう大幅に入れ替えた。関西電力も外部から人材を積極的に登用し、これまでのしがらみにとらわれない新たな経営戦略を策定すべきではないか。

(原発に対する考え)

- ・そもそも電力会社の中で原発比率が最も高く、早期の再稼働が見通せない中でも、原発依存の電源構成を御社は見直していないと思うが、見直すつもりはないのか。(原発依存のままなのか。)
- ・国が検討しているベストミックスの結論が出たら、将来の電源構成を見直しするのか。

(値上げの時期)

- ・従前より原発の早期再稼働の見通しが立たない状況であった中で、なぜ今回のタイミングでの再値上げ申請となったのか。

(値上げ価格について)

- ・なぜ自由化部門では、規制部門以上の値上げとなるのか。また、自由化部門であるにも関わらず、なぜ規制部門の総括原価方式と同様の算定方法とするのか。
- ・今回の値上げ価格は、需要者の節電や自由化部門の顧客離脱による需要の減少を見込んで算定しているのか。

【行政への質問、意見】

- ・電気料金の再値上げは、中小企業にとっては、円安と消費税引き上げで利益が減少している中で死活問題となる。関電だけの問題にするのではなく、行政において何らかの支援策を講じることはできないか。

2. 会議に関するご意見・ご要望について

(1) 協議会で取り上げて欲しいテーマ

- ・再生可能エネルギーの買取り制度、需給バランスや買取り価格等で問題も起こってきています。現状と今後の課題について知りたい。
- ・電力の自由化、具体的には何がどのように変わるのか知りたい。

(2) その他（協議会の進め方など）

特になし